

# 離婚と年金分割 - 第4回 -

## 事務所だより

第88号  
発行所  
藤田社会保険  
労務士事務所  
京都市伏見区

離婚という結論に至ったときに、財産分与とともに年金も分割できる制度があります。離婚による年金の分割についてご紹介いたします。

### 通知書を入手する

『年金分割のための情報通知書』は、即日交付されません。原則は、請求書の手続きをしてからおおむね三〜四週間で交付されます。

通知書を入手するまでの流れは、次のとおりです

(2)の必要書類を持参して、直接年金事務所や共済組合の窓口へ出向いても構いません。

① 次のいずれかの方法で『年金分割のための情報提供請求書』を入手

- ・年金事務所や共済組合へ書類を請求する
- ・年金事務所や共済組合のホームページで書類をダウンロードする
- ・年金事務所（会社員等）や共済組合（公務員）の窓口で受け取る
- ② 次の必要書類を準備する
- ・年金分割のための情報提供請求書（①で入手した場合）
- ・年金手帳（共済年金の場合は、基礎年金番号通知書）
- ・夫婦の婚姻期間等を明らかにできる書類（戸籍謄本など）
- ・事実婚の場合は、事実婚を証明するための住民票
- ・窓口にて請求する場合は、本人確認できる書類（運転免許証など）
- ③ ②を年金事務所や共済組合へ郵送するか、直接年金事務所や共済組合へ持参する

Q 地域別最低賃金は今年10月に改定されていますが、産業別の最低賃金はいつ改定されますか。

## 産業別最低賃金の改定

A（今回は京都府のケースで回答いたします。）最低賃金は、地域別最低賃金と特定（産業別）最低賃金の2つがあり、いずれも時間額で定められていて、地域別最低賃金は、今年の10月2日に807円から831円に改定されています。

先日（11月24日）に特定（産業別）最低賃金の改正が決定し、官報公告されました。今回の改定は、次の5業種について改定される予定です。

- ◎ 金属素形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業  
868 円 → 885 円（17 円引上げ）
- ◎ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業  
867 円 → 883 円（16 円引上げ）
- ◎ 輸送用機械器具、建設機械・鉱山機械製造業  
873 円 → 889 円（16 円引上げ）
- ◎ 各種商品小売業  
818 円 → 837 円（19 円引上げ）
- ◎ 自動車（新車）小売業  
809 円 → 835 円（26 円引上げ）

いずれも発効日は平成28年12月24日（土）です。なお、今回、次の3業種については、改正の申出が行われていません。

- 印刷業
- はん用・生産用・業務用機械器具製造業
- 自動車小売業

いずれも地域別最低賃金831 円が適用されます。

- 務所や共済組合へ持参する
- ④ 年金分割のための情報通知書を受け取る
- ②の請求書にあらかじめ受け取り方法を指定することができる
- ・請求書提出先の窓口で受け取る
- ・郵送により自宅を受け取る
- ・郵送により自宅以外の指定した住所で受け取る
- 五十歳以上の方や障害年金の受給権者は、希望すると年金分割を按分割金五〇％で行う

た場合・年金分割を行わなかった場合・希望する按分割合で行った場合の3つのパターンで年金受給見込額もあわせて作成されます。

### 按分割合合意の証拠

年金分割の手続きは離婚していることが大前提です。また、年金分割するための按分割合が決まっていなければなりません。

次回、年金分割請求方法等についてご紹介いたします。

でも、当事者双方が揃って窓口に向かなければ、公正証書にして年金分割請求時に提出する必要があります。

按分割合を話し合いで合意することができなかったために、家庭裁判所での裁判手続きで按分割合を定めたときは、調停調書や審判書などの裁判関係の書類が必要です。

## 「勤務間インターバル制度」の導入と助成

### 補正予算へ計上

「過労死等防止対策推進法」の施行以後、長時間労働の削減や過重労働の解消に向けて監督指導・捜査体制が強化され、取り組まれているにもかかわらず、D社の新入社員に関する報道が流れました。

今回の報道を契機に、長時間労働の削減や過重労働の解消がいかに重要なことであるかを再認識されたのではないのでしょうか。

今回、厚生労働省は平成二十八年度第二次補正予算において、長時間労働の抑制策の一つとして「勤務間インターバル制度」の企業の自発的導入を促進し、導入に伴う企業への新たな支援のための費用を計上しました。

### 勤務間インターバル規制

『平成二十四年版 労働経済の分析』二百九十一ページに『勤務間インターバル規制』に関する内容が掲載されてい

ます。この内容に、勤務間インターバル規制とは、「終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）の最短時間を規制すること」と解説されています。

この「終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）」とは、『休息』を意味します。一九九三年のEU指令において、終業時刻から次の始業時刻までの最短時間を二十四時間につき最低連続十一時間の休息と定めました。

例えば、始業時間が午前八時、終業時間が午後五時、休憩一時間の社員が午後十一時まで残業した場合に、その十一時間後の翌日午前一〇時まででは就業させてはいけないということです。（図参照）

同様の規制としては、トラックやバス、タクシートの自動車運転者に対する「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（一九八九年二月九日労働省告示第七号）で、継続した休息期間を与えること

が定められています。

### 制度導入の助成（予定）

厚生労働省は、平成二十九年度に職場意識改善助成金（勤務間インターバル導入コース（仮称））を創設し、勤務間インターバルを導入した中小企業に対して、就業規則等

（図）		
【制度導入前】		
午後11時まで勤務	（休息時間） 9時間後に出勤	午前8時から勤務
【制度導入後】		
午後11時まで勤務	（休息時間） この間隔を最低11時間空ける （義務化）	午前10時から勤務

の作成・変更費用や研修費用、労務管理用機器等の導入・更新費用等を助成する予定です。

### 十二月の労務手続 「提出先・納付先」

十二日

○雇用保険被保険者資格取得届の提出（前月以降に採用した労働者がいる場合）

「公共職業安定所」

○労働保険一括有期事業開始届の提出（前月以降に一括有期事業を開始している場合）

「労働基準監督署」

（翌年一月四日）

○健保・厚生保険料の納付

「郵便局または銀行」

○日雇健保印紙保険料受払報告書の提出 「年金事務所」

○労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 「公共職業安定所」

本年最後の給料の支払を受ける日の前日まで

○給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書の提出

「給与の支払者」

賞与支給月の場合

○賞与を支給したとき…支払日から五日以内に賞与支払届と賞与支払届総括表の提出

「年金事務所」

○賞与の支給がなかったとき…賞与支払届総括表の提出

「年金事務所」

### 編集後記

来年八月に年金短縮法が施行されると、約六十四万人の方が年金を受給できるようになるということです。

年金の受給に必要な保険料の納付期間が十年以上ある方が対象ですが、十年に満たない方でも“合算対象期間”を合わせて十年になれば受給が可能です。

ぜひご相談ください。（きん）

### 藤田社会保険労務士事務所

〒612-8017  
京都市伏見区桃山南大島町1-4-41-504

TEL・FAX 075-611-5300

e-mail  
k-fujita@k-fujita-sr.com

URL http://k-fujita-sr.com



●平成二十九年一月一日以降に新たに雇用した場合  
雇用した時点から高年齢被保険者となり、雇用した日の属する月の翌十日までに届け出ること  
●平成二十八年十二月末日までに雇用している適用除

六十五歳以上の方も対象  
平成二十九年一月一日から六十五歳以上の方（※一）も「高年齢被保険者」として雇用保険の対象となります。  
平成二十八年十二月末までに雇用している六十五歳以上の方について適用要件に該当するかどうかは、平成二十九年一月一日時点で対象者かどうか判断します。  
適用要件に該当する方については、管轄のハローワークに届出が必要です。  
届出期限は、次のとおりです。

各種給付金も対象  
平成二十九年一月一日以降は「高年齢被保険者」となった六十五歳以上の方についても離職し、受給要件を満たせば、高年齢求職者給付金が給

外の方を平成二十九年一月一日以降も継続して雇用する場合  
平成二十九年一月一日より高年齢被保険者となり、平成二十九年三月三十一日まで届け出ること（提出期限の特例）  
●平成二十八年十二月末日現在「高年齢継続被保険者」の方  
「高年齢被保険者」になりますが、届け出は必要ありません。

付されます。  
ただし、給付金を受けるには、離職後に住居地を管轄するハローワークで求職の申込みをした上で、受給資格の決定を受ける必要があります。  
さらにその後、ハローワークから指定された失業の認定日にハローワークで失業の認定を受ける必要があります。  
なお、高年齢求職者給付金は、被保険者であった期間が一年以上の場合には基本手当日額の五十日分、被保険者であった期間が一年未満の場合には基本手当日額の三十日分が一時金として支給されます。  
また、この給付金は年金と併給が可能です。  
そのほかに、要件を満たした場合には、育児休業給付金や介護休業給付金、教育訓練給付金も支給対象となります。  
余談ですが、育児休業法の改正に伴い、平成二十九年一月一日より育児休業・介護休業給付金の要件も見直されます。

#### 平成28年度の雇用保険料率（平成28年4月1日から適用）

	①+② 雇用保険料率	① 労働者負担	② 事業主負担
一般の事業	1.1%	0.4%	0.7%
農林水産・清酒製造の事業	1.3%	0.5%	0.8%
建設の事業	1.4%	0.5%	0.9%

（※一）一週間の所定労働時間が二十時間以上、かつ三十一日以上の雇用見込みがある労働者に対して適用されます。  
（※二）平成二十八年度の雇用保険料率

## アウトソーシングしてみませんか？

《各事業所のニーズに応じてお選びいただけます。》

#### 給与計算代行

毎月の給与や賞与の計算と付帯業務についてサポートいたします。

#### 給与計算代行 + 社会保険関係手

給与計算には欠かせない入退社手続き等の関連手続きもサポートいたします。

#### 給与計算代行 + 顧問契約

給与計算と各種手続きや労務相談・指導などトータルサポートいたします。

お申込み・お問い合わせは、藤田社会保険労務士事務所までご連絡ください。

## 介護休業の「要介護状態」について

介護休業を取得するための「要介護状態」とは、育児・介護休業法に「負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、厚生労働省令で定める期間にわたり常時介護を必要とする状態」と定義されています。

一方、育児・介護休業法施行規則で『厚生労働省令で定める期間』を二週間以上の期間としていますが、『常時介護を必要とする状態』については、一定の判断基準を示しているのみになっています。  
現行の「常時介護を必要とする状態に関する判断基準」では、介護保険の要介護状態区分は含まれておらず、次の項目で判断することとなっています。

「常時介護を必要とする状態」とは、次のいずれかに該当するものとする。  
① 日常生活動作事項の歩行、排泄、食事、入浴及び着脱衣の五項目のうち、全

部介助が一項目以上及び一部介助が二項目以上あり、かつ、その状態が継続すると認められること。  
② 問題行動欄の攻撃的行為、自傷行為、火の扱い、徘徊、不穏興奮、不潔行為及び失禁の七項目のうちいずれか一項目以上が重度又は中度に該当し、かつ、その状態が継続すると認められること。

今回改正された育児・介護休業法（平成二十九年一月一日施行予定）では、現行の判断基準に介護保険の要介護状態区分を含め、かつ、前掲の①と②を整理しています。

「常時介護を必要とする状態」とは、以下の（一）または（二）のいずれかに該当する場合であること。  
（一）介護保険制度の要介護状態区分において要介護2以上であること。  
（二）状態①～⑫のうち、2が二つ以上または3が一つ以上該当し、かつ、その

状態が継続すると認められること。  
【状態①～⑫については（別表）を参照してください】  
ただし、判断基準に厳密に従うことで労働者の介護休業取得が制限されてしまわないように、介護をする労働者の個々の事情にあわせて、できる限り事業主の柔軟な運用が望まれています。

（注1）各項目の1の状態中、「自分で可」には、福祉用具を使ったり、自分の手で支えて自分でできる場合も含む。  
（注2）各項目の2の状態中、「見守り等」とは、常時の付き添いの必要がある「見守り」や、認知症高齢者等の場合に必要な行為の「確認」、「指示」、「声かけ」等のことをいう。  
（注3）①座位保持の「支えてもらえればできる」には背もたれがあれば一人で座していることができる場合も含む。  
（注4）④水分・食事摂取の「見守り等」には動作を見守ることや、摂取する量の過小・過多の判断を支援する声かけを含む。  
（注5）⑨⑩の状態「物を壊したり衣類を破くことがほとんど毎日ある」には「自分や他人を傷つけることがときどきある」状態を意味。  
（注6）⑫日常の意思決定とは毎日の暮らしにおける活動に関して意思決定ができる能力をいう。  
（注7）慣れ親しんだ日常生活に関する事項（見たいテレビ番組やその日の献立等）に関する意思決定はできるが、本人に関する重要な決定への合意等（ケアプランの作成への参加、治療方針への合意等）には、指示や支援を必要とすることを含む。

項目 / 状態	1（注1）	2（注2）	3
①座位保持（10分間一人で座していることができる）	自分で可	支えてもらえればできる（注3）	できない
②歩行（立ち止まらず、座り込まずに5m程度歩くことができる）	つかまらな いでできる	何かにつかまればできる	できない
③移乗（ベッドと車いす、車いすと便座の間を移るなどの乗り移りの動作）	自分で可	一部介助、見守り等が必要	全面的介助が必要
④水分・食事摂取（注4）	自分で可	一部介助、見守り等が必要	全面的介助が必要
⑤排泄	自分で可	一部介助、見守り等が必要	全面的介助が必要
⑥衣類の着脱	自分で可	一部介助、見守り等が必要	全面的介助が必要
⑦意思の伝達	できる	ときどきできない	できない
⑧外出すると戻れない	ない	ときどきある	ほとんど毎回ある
⑨物を壊したり衣類を破くことがある	ない	ときどきある	ほとんど毎日ある（注5）
⑩周囲の者が何らかの対応をとらなければならないほどの物忘れがある	ない	ときどきある	ほとんど毎日ある
⑪薬の内服	自分で可	一部介助、見守り等が必要	全面的介助が必要
⑫日常の意思決定（注6）	できる	本人に関する重要な意思決定はできない（注7）	ほとんどできない